

地方創生 やらまいか通信 vol.7

発行日：平成 27 年 6 月 10 日

国の基本目標と長期ビジョン

【引用文献】「ストップ少子化・地方元氣戦略」
H26.5.8 日本創成会議/人口減少問題検討分科会

(基本目標)

国民の『希望出生率』を実現する

「国民の希望が叶った場合の出生率（希望出生率）」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することに取り組む。

○現状（2012 年）出生率 = 1.41



○基本目標（2025 年）『希望出生率』 = 1.8

- 国民の「希望出生率」として出生率 = 1.8 を想定
・夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。



「希望出生率」 =

（既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 +
未婚者割合 × 未婚者結婚希望割合 × 理想子ども数） × 離婚別効果

$((34\% \times 2.07 \text{ 人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{ 人})) \times 0.938 \doteq 1.8$

出生率向上の要因

①結婚割合の上昇

20 歳代～30 歳代前半に結婚・出産・子育てをしやすい環境をつくる

○出生率 1.8

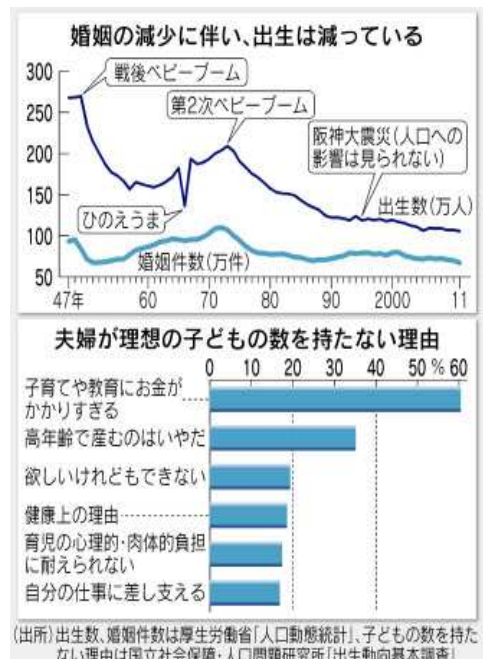
20 歳代後半の結婚割合（現在 40%）が 60%になれば実現可能

○出生率 2.1

20 歳代前半の結婚割合（現在 8%）が 25%に、
20 歳代後半が 60%になれば実現可能

②夫婦の出生数増加

第2子、第3子以上の出産・子育てがしやすい環境をつくる



基本目標の実現可能性

「基本目標」が実現するかどうかは…

「20 歳代の結婚・出産の動向」が鍵

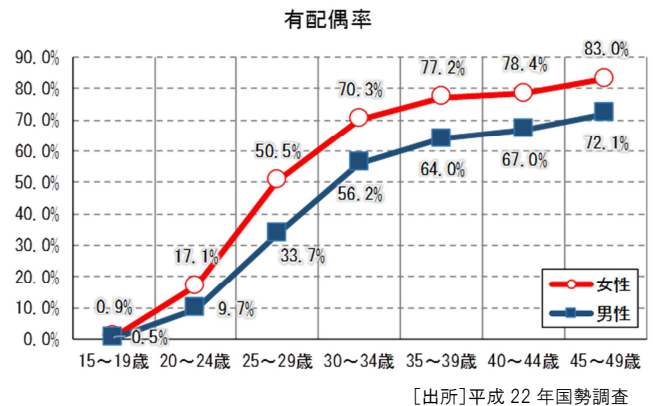
○2025 年出生率=1.8 は、20 歳代後半の出生率がオランダやデンマーク並みになれば可能となる。日本は有配偶率との出生率との相関が高いことから、20 歳代後半の有配偶率(現在約 40%)が 60%程度に上昇し、30 歳代以降の有配偶率もそれが反映すれば実現可能と考えられる。

○出生率=2.1 は、20 歳代前半以降の出生率がアメリカやフランス並みになれば可能となる。そのためには、日本の 20 歳代前半の有配偶率(現在 8%)が 25%程度、20 歳代後半が 60%まで上昇し、それ以降の有配偶率もそれを反映させることが一つの目処となる。

(参考) 袋井市の有配偶率

20~24 歳 13.3%
(男性 9.7%、女性 17.1%)

25~29 歳 41.5%
(男性 33.7%、女性 50.5%)



基本目標が実現した場合の効果

○仮に 2025 年に出生率=1.8 が実現し、さらに 2035 年に出生率=2.1 となった場合、日本の総人口は、約 9500 万人の水準で安定する。(ケース B)

○出生率=2.1 が実現すれば、日本は「若返っていく」こととなる。
~高齢化比率も 26.7%まで低下~

	前提(出生率)	2090年の人口	高齢比率
ケース A	2025年 1.8	8,101万人(安定しない)	31.5% (2095年)
ケース B	2025年 1.8→2035年 2.1	9,466万人(安定)	26.7% (2095年)
ケース C	2025年 1.8→2040年 2.1	9,371万人(安定)	26.7% (2100年)
ケース D	2025年 1.8→2050年 2.1	9,200万人(安定)	26.7% (2105年)
ケース E	2030年 1.8→2050年 2.1	8,945万人(安定)	26.7% (2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2% (2100年)

